

## 日本労働年鑑 1951年版(第23集)

The Labour Year Book of Japan 1951

## 第二部 労働運動

## 第三編 農民運動

## 第二章 農業恐慌の深化と農業防衛闘争の展開

## 第八節 農民戦線における反共統一の動き

一、日農第三回大会後の農民戦線の動向 二カ年来の日農の内部対立と抗争は、四八年末の正統派同志会の交渉打切り声明以来ますますみぞを深めたまま農民戦線の統一は容易に実現すべくもなかったことは前章に記したところである。しかしまた解決すべき農業問題の累増と農業危機の深化は、一日といえども統一的農民闘争の閉却をゆるさざる情勢にあり、ここに政治的立場を一応超越して最低限の農民的要求実現のため各派が結集し全国農民大会、農代会議等による統一的闘争方式が自ずと採用され、それが昨年来の全国的闘争の波として盛りあげられて来たのであった。それは政治的にはむしろ反共的な中央農復会議を主催者とする統一戦線方式ではあったが、下からの農民の要求、統一への農民組織の意思によって、共通の敵に対する農民の反撃、抵抗の必要から、しばしば反政府的空気を濃化し、主催者の意図をのり越えてまで急進化せんとした。

さて四八年末以来の政治上経済上の客観情勢の転換は、農民戦線の一方において、いちじるしい革命化の傾向を増大させ(「社共合同」の進展と日農統一派の急進化)他方これに対して農青連その他の「農民政治力結集」の運動が進行しつつあった。この情勢の中に全農は四九年二月一日、社会党、労農党、社会革新党の合同を要請する決議を行い、その後、反共の線で農民戦線を統一しようとの動きが全農、日農主体性派の間に進められつつあった。四月日農第三回大会における統一派、主体性両派の決定的分裂はこの反共統一戦線運動に拍車をかけることになった。統一派日農本部の提唱する危機突破農民大会は中央農復、主体性派日農の参加拒否にあつて独自の農民大会として開催されたが、これと時を同じうして全農、主体性派日農、農青連による「農民団体中央共同闘争委員会」が結成され(七月一〇日東京芝労働会館)、反共反民自を標榜する農民戦線統一は具体化の一步をふみだした。この委員会は日農岡田、農青連中村、全農永井の諸氏を代表委員とし、発表された「共同闘争宣言」の中にはつぎのように記されている。

## 共同闘争宣言(要旨)

(前略)しかるに農民運動と農民組織はむしろ低迷分散化しつつある。従つて我々は農民の自覚を促し、健全な民主的農民組織を育成強化しその全国的結集を図るために万全の努力をはらわねばならぬ。…農村不況と農業危機を克服打開することを眼目とし、独占資本を中心とした反動政権による農業政策に対し共同して闘うと同時に、他方農村を徒らなる混乱に陥れんとする暴力革命の危険に対してもまた共同して闘う必要を痛感し、ここに共同闘争委員会を結成する。(後略)

共闘委ではさらに、来るべき全国農民大会は九月開催を適當とすること、日農統一派は同大会を労働攻勢(東交、国鉄スト)と結びつけ七月開催を主張しているが、これは「農代会議を政治闘争の具に供せんとする企図」なるが故に反対する。従つて「危機突破全国農代会議」には参加しない等の態度を決定し発表した。

二、黒田委員長辞任と統一運動 共闘委員会が共産党系を除外して農民戦線統一を呼びかけた直後の七月一六日、統一派日農委員長黒田壽男氏は委員長の席を去る旨声明書を発表し、今後

は廣汎なる「農民戦線の大統一」実現のため努力するとのべた。

### 黒田氏の委員長辞任声明

過般の日農第三回大会において分裂いたしましたことはまことに遺憾でありまして、この責任を痛感いたしております。この際直ちに日農中央委員長を辞任いたして統一への努力を払うべきであると信じておりましたが、その機を得ず今日に及びました。一方農民戦線の統一を要望する声は全国各地にみなぎっており各地の組織では農民戦線の合同統一が決議されつつある現状であります。なお又農村の当面する諸困難を打開するためにも広汎な農民戦線の統一を喫緊としております。農民戦線の統一は私の年来の願望であり、この際日農中央委員長を辞任し私の素志をあらためて分明にすると共に、新たなる決意をもって農民戦線の大統一のため粉骨砕身いたしたいと存じます。さらに同志諸君の御支持と御鞭撻とを願う次第であります。

七月一六日

黒田 壽男

黒田氏の日農委員長辞任前後から、統一派内の労農党系幹部と日農主体性派の一部とは連絡をとり共産党をのぞく戦線統一につき話し合いを進めて来たのであったが、八月三日農統一派有志、主体性派日農、全農の三者は農民団体有志懇談会を開き方針を討議するに至った。

### 三、農民団体有志懇談会の「申し合わせ」と日農(主体性派)の動き

前記の農民団体有志懇談会は八月三日の会合において、つぎの「申し合せ」をなし、これを発表した。

#### 申し合せ

農民戦線の統一は刻下の重要な問題であり、われわれはこの早急な達成について腹藏のない懇談を交し、  
イ、農民組合員の政党支持は自由であると共に、組合はいかなる政党にも直接左右されないあくまでも独立自主の組織であり、この組合の立場をみとめ組合の主張政策の実現に良心的に働く政党と協力関係をとる。

ロ、日本共産党の今日までの組合に対する態度は、党が組合を機械的に支配せんとするものであり、かかる態度には反対する。の二原則にもとずいて日農、全農のみならず農民戦線の大統一について眞剣な努力をすることを申し合わせた。

(代表者)川俣清音、天田勝正、江田三郎、黒川壽男

日農(主体性派)本部は右の「申し合せ」発表後、第六回中執委(八・二二)でこの方針を承認し、一〇月二九日の第二回中央委員会では「農民戦線統一に関する件」を審議し、従來の主張を一そう明確にして「日本共産党の機械的指導を排し組合の自主性を確保しなければならない」「暴力革命を目指し、農民をこれに動員せんとする破壊的運動方針を排すると共に、農村を基盤に台頭しつつあるファシズムとも闘い、民主的建設的農民運動を展開する」等の原則を確認した。

四、統一運動に対する統一派日農本部の態度 かかる「反共統一」の動きにたいし、統一派日農本部は八月九日声明を発し、「上からの話し合いではなく基本的には各府懸連を中心とする民主的統一こそ必要である」として統一派有志の反省をうながし、地方組織にたいしても、あくまで闘争を通じての革命的統一戦線の結成をうったえた。地方懸連の中でも中央における統一戦線運動に対する批判の声もあがり(例えば福島懸連)、また当の全農内部からも、単なる反共運動は眞の統一でないとの批判も起ったのである(全農機関紙「農民組合新聞」七・一五)。

その後一〇月一五日開催の日農統一派常任委員会は、農民戦線の統一について、(イ)政党支持の自由、(ロ)政党の機械的指導を排除する (ハ)上からの幹部の話し合いでなく、懸連を中心とした下

からの統一、なる三原則にもとずき全農民団体の即時統一（農民団体総連合の結成）を提唱することに決定した。なお黒田氏、主体性派を中心とする統一運動は、逆に反共分裂をまねくものとして「闘うための統一」に非ずとし、とくに黒田、玉井の諸氏には日農統一の方針のもとに行動されるよう勧告することを申合わせた。

また同二二日の常任委員会では統一を要望する地方縣連組織（岡山、山口、山梨等）の情勢を検討し「農民戦線統一懇談会の実態は農民から浮き上った農民運動家の社交クラブにすぎぬ」として反対し、一〇月三〇日の「農民戦線統一農民代表者会議」を黙殺し下からの日農再建にすすむべき旨を決定し各縣連に通達した。

日本労働年鑑 第23集／1951年版

発行 1951年1月1日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

2000年2月15日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1951年版(第23集)【目次】 次のページ→ ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---